

# ルーマニア月報

2026年3月号

本月報はルーマニアの報道等をもとに、  
日本大使館がとりまとめたものです。

令和8年4月17日  
在ルーマニア日本国大使館作成

## 主要ニュース

### 【内政】

- 3月11日、ダン大統領からの書簡を受け、議会在米国による空中給油機、監視装置、衛星通信装備等の一時追加配備要請を承認。同日のCSAT（国防最高評議会）での議論に基づく措置。
- 3月20日、議会在2026年度国家予算および社会保険予算を可決。PSDが要求した「連帯パッケージ（約11億レイ）」の財源を法務省予算から捻出することで合意。
- 3月24日、政府が緊急政令を採択し、原油・石油製品市場における「危機事態」を公式に宣言。
- 3月30日、政府が軽油を中心とした燃料物品税の段階的引き下げを決定。同時に、基本食品の利益幅制限措置を6月30日まで延長。

### 【経済】

- 3月6日、ルーマニア国家統計局（INS）は、2025年の実質GDPが前年比0.7%増加したと発表。
- 3月26日、JTIルーマニアは、イルフォヴ県シュテファネシュティに2027年完成予定の新工場の起工式を実施。

### 【外政】

- 3月5日、（仏の核の傘に入るのかとの質問を念頭に）ダン大統領は、ルーマニアはNATO加盟国として米国の核の傘に守られていると表明。
- 3月12日、ゼレンスキー大統領がルーマニアを訪問し、ダン大統領とエネルギー協力や共同防衛プロジェクト、ルーマニア系ウクライナ人へのルーマニア語教育の継続などを盛り込んだ戦略的パートナーシップに署名。

### 【防衛・安全保障】

- 3月11日の米軍装備品等の一時追加配備の承認を受け、3月15日に最初のKC-135米空軍空中給油機が到着。議会承認に基づき最大で15機を受け入れることが可能。
- 3月20日、ルーマニア議会在、GDPの約2.45%に相当する494.26億レイの国防省2026年度国家予算を承認。

### 【我が国との関係】

- 3月3日～5日、在ルーマニア日本国大使館は、ロムエキスポで開催されるルーマニア最大の環境及びエネルギーの展示会「グリーン・エネルギー・エキスポ&ロムエンヴィロテック」において、ジャパンパビリオンを出展。
- 3月5～6日、工藤次席は、当地ブラショフ市で開催された「トヨタ式カイゼン・マネジメント」会議及び「海外産業人材育成協会（AOTS）ルーマニア支部設立30周年記念行事」に出席。
- 3月13日、片江大使はマレ労働・家族・青年・社会連帯相と意見交換。
- 3月13日、大使館は、帰国留学生の会を開催。
- 3月21日、大使館は、ルーマニア日本語教師会と共催で、第10回日本語プレゼンテーション・コンテストを開催。
- 3月26日、大使館は、Sharp Solutionとの共催で、「Japan Romania Dialogue – Co-Designing Sustainable Cities -」をオンライン開催。
- 3月28日、大使館は、クルージュ・ナポカ市中央公園カジノ・カルチャーセンターにて、同市役所、ルーマニア日本協力センター、バベシユ・ポヨイ大学千羽鶴センターとの共催で、「日本文化祭」を開催。

## 内政

### ● 米国の追加配備要請への対応

- 米国より一時的な追加配備の要請を受けて、3月11日、国防最高評議会（CSAT）での議論を経て、ダン大統領は米軍の一時追加配備（空中給油機、監視・モニタリング装置、および衛星通信設備等）の承認を求める書簡を議会に対して発出。
- 同日、上下両院合同会議にて議会は大統領書簡に基づき米国要請を承認（出席 297 名中、賛成 272・反対 18・棄権 5）。

### ● 2026 年国家予算の成立・公布と内容

- 3月20日、議会在が 2026 年の国家予算・社会保険予算を可決（賛成 319、反対 104）。AUR が違憲審査を提起したが、3月26日に憲法裁が退け、3月27日にダン大統領が公布・官報公示。
- 財務省公表案は歳入 7,365 億レイ、歳出 8,600 億レイ超、赤字目標 6.2%。歳入は VAT 徴収改善、罰金・制裁金約 14.3 億レイ、ギャンブル拠出金で補い、歳出は記録的な投資と社会プログラムに充当。
- 最大の争点は PSD が要求した高齢者や障害児への支援策である約 11 億レイ規模の「連帯パッケージ」の財源確保。最終的に法務省の予算を振り向けることで合意。

### ● 燃料価格高騰への緊急対策とエネルギー危機の管理

- 中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の高騰を受け、政府は国民生活への影響を最小限に抑えるため一連の緊急措置を講じた。
- 3月24日、政府は緊急政令を採択し、燃料市場の「危機事態」を宣言。
- 3月30日、閣議にて、燃料消費の 70%を占め、価格上昇が著しい軽油を主対象とした物品税の段階的引き下げを決定。石油会社の利益を財源とする「連帯基金」を設立について検討を開始。
- 同日の閣僚会議において、生活費負担の軽減を目的とした「基本食品への利益幅制限措置」を6月30日まで延長する緊急政令を承認。
- 3月30日に公表された世論調査（CURS 等）によれば、国民の 89%が政府のエネルギー危機管理に不満と回答する極めて厳しい結果。

### ● PSD の党内国民投票（4月20日）

- 3月24日、PSD は4月20日に約 5,000 名が参加する見込みの党内投票を実施すると決定。問われるのは、「政権残留の可否」、「ポロジャン首相続投の是非」、「USR との連立維持」を問うと決定。（その後、「USR との連立維持」については不問とすることを決定。）
- 3月27～30日、オルト県、ドゥンボヴァツァ県等の一部県組織は「ポロジャン不支持・USR 不支持」を先行決議。

### ● フェミサイド（女性殺害）処罰強化法の成立

- 3月25日、議会はルーマニア法史上初めて「フェミサイド」を独立した概念として定義し、家庭内・第三者を問わず女性であることを理由とした殺害に対し、加重殺人と同様の 15～25 年の禁錮または無期懲役を科す法案を可決。
- 3月26日、ダン大統領は本法案を歓迎しつつも、刑事体系全体の整合性を確認するため、慎重に検討した上で公布する意向を示した。

### ● 世論調査の結果

- Avangarde（調査実施期間 3月10日～3月17日、対象者：1,000 名、統計上の誤差：±3%）

政党支持率 AUR 35%、PSD 22%、PNL 14%、USR 11%、UDMR 5%。

➤ CURS（調査実施期間 不詳、対象者：不詳、統計上の誤差：不詳）

政党支持率 AUR 33%、PSD 24%、PNL 16%、USR 9%、UDMR 5%、SOS 4%、POT 3%、その他 6%。

【政党略称】PSD：社会民主党、PNL：国民自由党、AUR：ルーマニア人統一同盟、UDMR：ハンガリー人民主同盟、USR：ルーマニア救国同盟、POT：青年党、PUSL：社会自由ヒューマニスト党、AFD:右派の力連合

## 経済

### (1) 主要経済統計とりまとめ（国家統計局、財務省、ルーマニア中央銀行 発表とりまとめ）

#### ● 国家統計局（INS）

	2025/7	2025/8	2025/9	2025/10	2025/11	2025/12	2026/1
貿易収支（億€）	-193.115	-219.459	-244.92	-274.93	-297.702	-327.431	-23.255
消費者物価指数(%)	7.84	9.85	9.88	9.76	9.76	9.69	9.62
失業率(%)	5.9	6.1	6.0	6.1	6.3	6.1	6.0
平均グロス給与(€)	1,840	1,800	1,816	1,830	1,874	1,973	1,844
平均ネット給与(€)	1,103	1,077	1,089	1,098	1,123	1,183	1,103

#### ● 財務省（MF）

	2025/7	2025/8	2025/9	2025/10	2025/11	2025/12	2026/1
財政収支（億 lei）	764.380	863.586	1024.738	1088.689	1217.742	1460.332	8.451
GDP 比 (%)	-4.04	-4.54	-5.39	-5.72	-6.40	-7.65	-0.04

#### ● ルーマニア中央銀行（BNR）

	2025/7	2025/8	2025/9	2025/10	2025/11	2025/12	2026/1
政策金利 (%)	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50
外貨準備高（億€）	632.25	651.88	650.15	653.47	654.08	648.00	658.12
経常収支（億€）	-172.26	-187.89	-222.75	-246.36	-271.40	-301.27	-9.77
前年同期（億€）	-146.91	-180.01	-205.15	-236.44	-260.60	-288.53	-10.32
FDI（億€）	42.69	46.85	56.47	72.37	75.87	81.53	4.29
前年同期（億€）	32.44	42.24	49.64	56.25	53.58	56.02	4.17
前年同期比 (%)	+31.59	+10.91	+13.75	+12.73	+42.00	+45.54	+2.88
中長期対外債務（億€）	1710.99	1728.52	1740.27	1776.17	1785.99	1794.31	1817.19
前年末比 (%)	+10.4	+10.5	+11.3	+13.6	+14.2	+14.8	+1.3
短期対外債務（億€）	490.58	494.65	472.56	479.71	489.13	479.16	476.14
前年末比 (%)	-1.7	+4.9	+0.2	+1.7	+3.7	+1.6	-0.6

#### ● 消費者物価指数（国家統計局（INS）・ユーロスタット）

	2025/7	2025/8	2025/9	2025/10	2025/11	2025/12	2026/1
消費者物価指数(%)	7.84	9.85	9.88	9.76	9.76	9.69	9.62
食料品価格(%)	7.67	8.92	7.86	7.57	7.64	7.75	7.86
非食量品価格(%)	8.18	10.48	11.09	10.96	10.73	10.48	9.99
サービス価格(%)	7.33	9.85	10.36	10.52	10.99	11.00	11.59
ユーロ圏平均	2.0	2.0	2.2	2.1	2.1	1.9	1.7
EU27 カ国平均	2.4	2.4	2.6	2.5	2.4	2.3	2.0

● **業種別（前年同期比）（国家統計局（INS）・ユーロスタット）**

	2025/7	2025/8	2025/9	2025/10	2025/11	2025/12	2026/1
<b>鉱工業</b>							
工業生産高（%）	2.3	-1.1	0.2	0.2	-0.5	1.6	-3.8
工業売上高(名目)（%）	7.6	-3.2	7.1	1.6	-0.4	-6.1	-4.3
工業製品物価指数（%）	2.7	3.2	6.1	8.0	4.8	6.0	7.8
新規工業受注高(名目)（%）	12.6	-4.9	9.3	1.9	-4.1	9.5	-5.3
<b>小売業</b>							
小売業売上高(除:自動車・バイク)（%）	4.5	-2.1	-1.9	-4.0	-4.0	-2.0	-6.5
自動車・バイク売上高(%)	14.0	4.5	3.3	-0.8	5.1	6.7	-0.3
小売業売上高 ユーロ圏平均(%)	2.2	1.0	1.0	1.5	2.3	1.3	2.0
小売業売上高 EU 平均(%)	2.4	1.1	1.3	1.6	2.3	1.7	2.3
<b>建設業</b>							
工事(%)	30.9	-2.3	4.7	13.3	-0.4	3.8	-0.9

**(2) 主要経済関連ニュース**

● **ルーマニア経済、2025年に前年比0.7%成長**

- 3月6日、ルーマニア国家統計局（INS）は、2025年の実質GDPが前年比0.7%増加したと発表した。建設業や情報通信業、農林漁業が成長を牽引した一方、専門職や卸売・小売など一部業種はマイナス成長となった。家計消費や固定資本形成が成長に寄与したが、政府消費の減少と純輸出のマイナスが成長を抑制した。2025年第4四半期は前四半期比で1.9%減少し、テクニカルリセッション（景気後退）に陥った。

● **2025年の国内純投資は前年比5%増の432,8億ユーロ（2164億レイ）**

- 3月12日、INSによると、2025年の国内純投資は前年比5%増の、432.8億ユーロ（2,164億レイ）に達した。建設工事や機械設備、その他投資支出が全て増加。第4四半期は前年同期比7.7%増で、新規固定資産の創出や既存資産の近代化に貢献した。

● **2026年2月のインフレ率は9.31%にやや低下**

- 3月13日、INSは2026年2月の年間インフレ率が9.31%に低下したと発表。食品やサービス、非食品価格は上昇傾向だが、じゃがいもや一部穀物は値下がり。ルーマニア中央銀行は2026年末のインフレ率を3.9%と予測している。

**(3) OECD加盟関連ニュース**

● **ポロジャン首相、OECD経済調査を「経済安定と国家近代化の指標」と評価**

- 3月16日、ポロジャン首相はOECDによるルーマニア経済調査を評価し、財政・労働市場改革や競争力強化の重要な提言を含むと述べた。2022年からの加盟交渉の進展を踏まえ、経済安定と国家近代化の基準となる調査と位置づけた。

● **財務省、OECD経済開発委員会から正式意見を獲得し加盟に前進**

- 3月17日、財務省はOECD経済開発委員会（EDRC）から正式意見を受け、ルーマニアの政策がOECD基準に適合していることが確認されたと発表。これにより加盟プロセスが重要段階を通過し、投資家信頼や経済の予測可能性向上が期待される。

● **ダン大統領、2026年のOECD加盟とユーロ導入を目指す**

- 3月30日、ダン大統領はルーマニアが2026年にOECDに加盟する見込みであることを明言。ユーロ導入は経済競争力向上に不可欠とし、モルドバとの経済統合も視野に入れている。

#### (4) 資源・エネルギー関連ニュース

- **ルーマニアとドイツ、エネルギー分野でのパートナーシップ宣言に署名**
  - 3月16日、イヴァン・エネルギー相とライヒ・ドイツ経済・エネルギー相が、エネルギー生産、再生可能エネルギー、炭素回収など多分野での協力を進める共同宣言に署名。
- **OMV ペトロム、ペトロブラジ製油所に 20MW のグリーン水素モジュールを納入**
  - 3月17日、OMV ペトロムは持続可能燃料生産のため、ペトロブラジ製油所に最初のグリーン水素電解モジュールを納入したと発表。2030年までに年間約3,000トンのグリーン水素を生産予定で、脱炭素化と持続可能な航空燃料・再生可能ディーゼルの製造に貢献する。
- **米フルーア社、ブカレストに次世代原子力プロジェクト拠点を開設**
  - 3月20日、米国の建設・エンジニアリング企業フルーア社は、次世代原子力事業の拠点としてブカレストに事務所を開設。ルーマニアの小型モジュール炉（SMR）とチェルナヴォダ原発拡張プロジェクトに参画し、エネルギー安全保障と脱炭素化を支援する。
- **環境省、太陽光パネルの増加に対応した蓄電システム導入を検討**
  - 3月24日、環境省と環境基金管理局は蓄電システム導入計画を財務省に提案予定。太陽光発電の急増に伴い、国の電力網の安定化に向けた蓄電プログラムの必要性が高まっていると環境相が説明。

#### (5) 日本企業関連ニュース

- **JTEKT ルーマニアでの生産から撤退**
  - 3月13日、JTEKT は、テレオルマン県のベアリング工場の段階的な閉鎖計画を発表。生産撤退を世界的な経済情勢と財務上の損失を理由としている。同社はテレオルマン県で最大規模の雇用主として約820人の従業員を抱えている。なお、同社は閉鎖だけではなく売却案も検討している。
- **NTT データ・ルーマニア、CEO 退任で新体制へ**
  - 3月23日、NTT データ・ルーマニアはメッツ CEO の退任に伴い、新たな経営体制を発表。暫定 CEO に財務責任者のメルニック氏、共同 CEO に人事責任者のネグル氏を任命し、組織の継続性を図る。
- **JTI ルーマニア、イルフォヴ県に 3 億ユーロ投資の新工場建設**
  - 3月26日、JT インターナショナルの子会社 JTI ルーマニアは、イルフォヴ県シュテファネシュティに 2027 年完成予定の最新鋭工場の起工式を実施。再生可能エネルギーを活用し、約1,600人の雇用を維持しつつ、製品は70カ国以上に輸出される。
- **日本格付研究所、ルーマニアの格付見通しをネガティブから安定へ引き上げ**
  - 3月27日、日本格付研究所はルーマニアの信用格付を BBB（外貨建て）、BBB+（現地通貨建て）で維持し、見通しをネガティブから安定に改定。2025年の財政改革が功を奏し、2026年は経済成長率1%を見込む。

#### (6) その他トピックス

- **環境相、2026 年自動車エコカー補助金プログラムの実施は予算次第と説明**
  - 3月13日、ブゾイアヌ環境相は、2026年の自動車リニューアルプログラムの実施が環境基金の予算承認の状況次第であると述べた。優先されるのは国家回復・レジリエンス計画（NRRP）に基づくプロジェクトであるとしている。
- **養蜂業界、2025 年の蜂群減少と蜂蜜生産の落ち込みで苦境に**
  - 3月13日、コマン・ルーマニア養蜂協会会長は、2025年の蜂群損失と蜂蜜生産減少により業界が困難な状況にある旨述べた。若手養蜂家の離職も多く、現在は情熱で続ける人が多い。議会には関連支援策の法案が提出されている。

- **バルブ農相、最大 2 か月以内に中国への穀物輸出開始へ**
  - 3月18日、バルブ農相は、中国との加熱処理済み鶏肉、乳製品、水産物の輸出協定締結を発表し、2か月以内に穀物輸出を開始予定と述べた。豚肉および加工豚肉の輸出開始についても交渉中。南東欧最大規模の豚屠殺場も建設中。
- **ルーマニア政府、EU・メルコスール間のパートナーシップ協定署名に向けた覚書を承認**
  - 3月31日、政府はEUと南米メルコスール諸国とのパートナーシップ協定の署名に向けた覚書を承認。署名後、国内での批准手続きに着手し、協定は2026年5月に暫定発効予定。
- **ルーマニア政府、基本食品の価格上昇制限を2026年6月末まで延長**
  - 3月31日、政府は基本食品の価格マークアップ制限を6月30日まで延長。対象はパン、卵、油、肉類などで、過去14カ月間継続的に実施されている措置である。
- **ハンファエアロスペース、13億ユーロ規模の国防強化パッケージを発表**
  - 3月31日、ハンファエアロスペース・ルーマニアは、K9自走榴弾砲や弾薬補給車の生産を中心に、ルーマニアの主権防衛力強化と欧州防衛産業の重要拠点化を目指す、13億ユーロ規模の産業投資プログラムを発表。今後10年で約9,400人の雇用創出効果が期待される。

## 外政

### (1) 中東紛争関連

- **ダン大統領、ルーマニアの安全強調し帰国支援を呼びかけ**
  - 3月1日、ダン大統領はルーマニアは直接的な脅威下にはないとSNSで表明。紛争地域にいる国民に冷静な対応と現地及びルーマニア当局の指示遵守を呼びかけ、外務省が設置した危機対策チームが迅速な帰国手段確保に努めているとした。
- **中東紛争：ルーマニア、帰国支援開始**
  - 3月2日、ボロジャン首相は中東の紛争地帯に取り残されたルーマニア国民の状況を受け、緊急会議を開催。外務省によると、1,066人以上が帰国を希望し、イスラエルからは300人が帰国済み。TAROM航空が特別便を運航し、安全確保を最優先に対応している。ブカレスト発イスラエルやドバイ便など35便がキャンセルされるなど混乱も生じている。
- **イラン臨時代理大使、外務省に呼ばれ抗議を受ける**
  - 3月3日、ルーマニア外務省はイラン臨時代理大使を呼び、テヘラン政権による中東各国への軍事攻撃とキプロス情勢を強く非難。これらの行動が地域の安全保障と安定、特に海上安全に深刻な悪影響を及ぼしていると伝えた。
- **ダン大統領、ホルムズ海峡の航行自由確保声明にルーマニア参加を発表**
  - 3月20日、ダン大統領は英国、フランス、ドイツなどと共にホルムズ海峡の航行自由確保に関する声明に参加すると発表。原油価格高騰の影響に対応しつつ、中東紛争への非介入姿勢を示した。

### (2) 対米関係

- **ニレンバーグ駐ルーマニア米大使が信任状を奉呈**
  - 3月3日、ニレンバーグ新米大使がダン大統領に信任状を奉呈。米ルーマニア両国は安全保障や経済・エネルギー協力を深化させ、自由と繁栄を促進すると表明。大使はトランプ政権の黒海南部地域の安全保障強化への関与を称賛した。

- ダン大統領、ルーマニアは米国の NATO 核の傘下にあると強調
  - 3月5日、ダン大統領はポーランド大統領との共同記者会見で、（仏の核の傘に入るかとの質問を念頭に）ルーマニアは NATO 加盟国として米国の核の傘に守られていると表明。国内に核兵器が配備される可能性は中期的にないと明言し、フランスとの戦略的パートナーシップの深化にも言及した。
- 米国、イラン攻撃に向けコガルニチェアヌ空軍基地利用を要請、CSAT 開催へ
  - 3月11日、ダン大統領は国家安全保障最高評議会（CSAT）を招集予定。米国がイラン攻撃作戦でルーマニアのコガルニチェアヌ基地の使用を求めており、軍事能力の一時配備について議論される見込み。
- ダン大統領のパートナー、ミラベラ・グラディナル氏が、米大統領夫人からの招待を受ける
  - 3月24～25日、ミラベラ・グラディナル氏はメラニア・トランプ米大統領夫人の主催するデジタル教育サミットに招待され、ルーマニア代表団の一員として参加する。

### （3） 対ウクライナ関係

- ゼレンスキー大統領、ルーマニアを公式訪問し戦略的パートナーシップ署名
  - 3月12日、ゼレンスキー大統領がルーマニアを訪問し、ダン大統領とエネルギー協力や共同防衛プロジェクト、ルーマニア語教育の継続などを盛り込んだ戦略的パートナーシップに署名。ウクライナの EU 加盟支援も確認した。
- ダン大統領、欧州理事会で中東危機中もウクライナ支援継続を強調
  - 3月20日、ダン大統領は欧州理事会後の記者会見で、中東戦争の影響下でも欧州はウクライナ支援に集中すべきと述べた。エネルギー問題や難民問題を議論しつつ、多国間主義の重要性を訴えた。

### （4） 対欧州関係等

- ルーマニア、フランスの核の傘拡大案を分析中
  - 3月3日、政府関係者はフランスのマクロン大統領が提唱する欧州各国への核抑止力拡大案を技術的に検討中と明かした。ルーマニアは NATO 加盟国として米国の核の傘の下にあるが、将来的な方針は国家安全保障会議で決定予定。フランスは英国やドイツなど 8 カ国と共に新たな抑止戦略を推進している。
- ダン大統領、ポーランド訪問で EU と大西洋同盟の連携を強調
  - 3月5日、ダン大統領はワルシャワでナヴロツキポーランド大統領やトウスク首相と会談し、NATO 東方戦線の安全保障強化や EU 内での共通ビジョンを確認。欧州の防衛協力やブカレスト 9 サミット、三海域イニシアチブについても議論し、ウクライナとモルドバの欧州統合支援を約束した。
- フィコ・スロバキア首相、ルーマニア公式訪問し二国間協力を議論
  - 3月27日、フィコ首相はブカレストでダン大統領と会談し、防衛や欧州問題、文化協力の強化を確認。ポロジャン首相とも経済分野での協力を話し合い、スロバキア訪問を招待した。

# 防衛・安全保障

## (1) 事案・イベント等

### 【無人機飛来】

#### ● 3月13日（金）無人機の破片が落下した可能性。

- 午前：国防省のレーダーシステムがトゥルチャ県北部のキリア・ヴェケ地域で航空目標物を捕捉し、第86空軍基地（ボルチャ）からF-16戦闘機2機が領空の確認・監視のため離陸した。10時05分、対象地域に対しROアラートが発出された。無人機の破片がルーマニア領内のキリア・ヴェケ地域に落下した可能性があり、専門チームが現地での捜索活動開始の準備に入った。
- その後、11時55分頃、ルーマニア領空の至近距離で新たな無人機が検知されたことを受け、第57空軍基地（ミハイル・コガルニチェアーヌ）からドイツ空軍のユーロファイター・タイフーン戦闘機2機が離陸した。ドナウ・デルタ地域の住民に対し2度目のROアラートが発出された（12時50分頃解除）。捜索チームが現場に展開し、対象地域における無人機の可能性のある破片等を特定した。

#### ● 3月17日（火）無人機の破片が落下した可能性。

- 未明：ロシア軍がドナウ川において、ウクライナの民間施設およびインフラ施設を標的とした新たな一連の無人機攻撃を実施した。01時40分頃、フェテシュティの第86空軍基地からF-16戦闘機2機が離陸し、01時55分にトゥルチャ県北部の住民に対してROアラートが発出された。トゥルチャ県のプラウル周辺地域において無人機の破片が落下したとの報告があり、03時00分頃に調査チームが現地確認を開始したが、墜落地点は特定されていない。
- 夕方：国防省の監視システムが、トゥルチャ県北部の領空付近（ヴァルコヴェの北約20km地点）で無人機の信号を検知した。これを受け19時17分にROアラートが発出され、19時22分にフェテシュティの第86空軍基地からF-16戦闘機2機が離陸した。

#### ● 3月22日（日）

- 夕方：スリナ東方でレーダー信号が検知されたことを受け、国防省の防空システムが警戒態勢に入った。状況監視のため、トゥルチャ県北部で戦闘機による航空監視が行われた。
- 20時50分頃：国境付近で無人機が検知され、第57空軍基地からドイツ空軍のユーロファイター・タイフーン戦闘機2機が離陸した。21時10分、トゥルチャ県北部およびドナウ川デルタ地域住民に対しROアラートが発出された。標的はスリナの東側を移動中にレーダーロストしたが、ルーマニア領土への墜落は報告されておらず、ROアラートは22時に解除された。

#### ● 3月23日（月）

- 夕方：ロシア軍は、ドナウ川付近にあるウクライナの民間施設およびインフラ施設に対し、新たな一連の無人機攻撃を実施した。19時08分にトゥルチャ県北部住民へROアラートが発出され、第86航空基地からF-16戦闘機2機が離陸した。ROアラートは20時08分に解除され、ルーマニア領土に無人機の残骸が落下したとの報告はない。

#### ● 3月26日（木）領空侵犯

- 未明：ロシア軍はドナウ川付近、トゥルチャ県の北部地域において、ウクライナの民間施設およびインフラ施設を標的とした新たな一連の無人機攻撃を実施した。空域状況を監視するため、F-16戦闘機2機が00時16分にボルチェア第86空軍基地から離陸し、00時35分にROアラートが発出された。
- 00時44分、ウクライナの防空システムによって軌道が逸れた無人機が、約4kmの距離にわたりルーマニア領空を侵犯した。無人機はパルチェシュから2km離れた、居住地域外に墜落した。
- 緊急事態総局（IGSU）の車両および国防省の部隊が現場に派遣され、そこで焼けた植生の一部と無人機の残骸を発見した。物的損害や人的被害の報告はない。現場は封鎖され、ルーマニア国防省および国家情報局（SRI）の専門チームが現地で調査を行う予定である。

## 【中東情勢】

### ● 国防省、イラン情勢に関する安全保障評価を公表

- 3月1日、国防省は、イランの安全保障情勢の推移に関する現状の評価と対応を発表した。
- これによれば、国家領土に対する軍事的脅威は存在しないものの、軍は警戒態勢を調整し、警戒強化および即時対応部隊を補完するシステムの整備を命じた。
- デベセルの米海軍施設は NATO の指揮統制システムに統合されており、弾道ミサイル防衛を提供している。

### ● ルーマニア、米軍の中東作戦向けインフラ使用を承認

- 3月11日、ルーマニア議会は賛成多数で米軍の追加配備を可決。今回の措置は非破壊的で非攻撃的な装備に限定され、空中給油機、ISR ドローン、衛星通信システムの追加配備とされる。
- 配備の目的は、NATO 東部戦線の防衛力強化に加え、現在の中東情勢（対イラン作戦等）における米軍のロジスティクス拠点をルーマニア国内に構築すること。
- ダン大統領、ポロジャン首相、ミルツァ副首相兼国防相は、この決定がルーマニアの安全保障をより強固にするものであり、戦争への直接介入を意味するものではないと強調。

### ● 米軍の KC-135 空中給油機が到着

- 3月15日、最初の KC-135 米空軍空中給油機がブカレストはオトペニの第90空軍輸送基地（アンリ・コアンダ・オトペニ国際空港に隣接）に到着した。
- その後も順次同型機が到着し、3月末現在で最低7機の到着が確認されており、ミルツァ副首相兼国防相によれば、議会承認に基づき最大で15機を受け入れることが可能。

### ● イラク駐留のルーマニア兵 117 名が任務を終え帰国

- 3月21日、イラクに派遣されていたルーマニア兵 117 名全員が、NATO の態勢調整決定を受けて帰国した。
- 部隊の撤退は、地域における安全保障情勢の変化に伴う要員保護を目的としており、同盟国と連携してトルコやドイツを経由して安全に実施された。
- 兵士たちはイラクにおいて同盟軍の要員や施設の保護を主要任務とし、その責務をプロ意識をもって完遂したと評価されている。

## 【人道支援等】

### ● ルーマニア空軍、患者輸送の人道支援任務を実施

- 3月10日、ルーマニア空軍は、オトペニの第90空軍輸送基地からベルギーのブリュッセルに向けて、人道輸送任務を実施した。
- この任務は緊急事態総局の要請によるもので、医療任務仕様の C-27J スパルタン輸送機が火傷を負った患者2名とその親族を移送した。
- 機内では、ブカレスト緊急臨床病院の医療チームと空軍の専門家が必要な医療支援と機器の提供を行ったとされている。

### ● ルーマニア海軍、沈没したタグボートの捜索救助活動等を支援

- 3月18日、ルーマニア海軍は、メディア港付近で発生したタグボート「アスタナ」の沈没事故に伴う行方不明者の捜索救助活動へ出動した。
- 海上調整センターの要請を受け、潜水員やソナーを搭載した潜水艇「MARTE-106」や「グリゴレ・アンティパ」、さらに兵站支援群の救急車が派遣された。
- 海軍は他の関係機関と連携し、事故の残骸の発見と行方不明者の効率的な捜索・管理に努めているとされている。
- 更に3月21日、ルーマニア海軍は、メディア港付近で沈没したタグボート「アスタナ」の行方不明者に関する捜索活動を継続した。

- 18日の捜索で水深26メートルの海底に沈没した船体が発見されており、軍の潜水チームが犠牲者1名の遺体を収容して関係当局に引き渡した。
- 引き続き、15名の潜水士を乗せた潜水艇「ジュピター-107」や第39潜水センターの隊員が現場に派遣され、他の関係機関と連携して捜索が続けられている。
- **ルーマニア空軍、患者をドイツへ輸送する人道支援任務を実施**
  - 3月20日、ルーマニア空軍は、オペニの第90空軍輸送基地からドイツのフランクフルトへ向けて、医療輸送の人道支援任務を実施した。
  - 緊急事態総局の要請に基づき、医療任務用に改造されたC-27J スパルタン輸送機が使用され、火傷患者3名がクライオヴァ等を経由して移送された。
  - 輸送中の医療支援は、ブカレストのフロアスカ救急臨床病院の医療チームと空軍の専門家によって提供された。

## 【その他】

- **議会、国防省の2026年度予算を承認**
  - 3月20日、ルーマニア議会は、GDPの約2.45%に相当する494億2,600万レイの国防省2026年度国家予算を承認した。
  - この予算は前年比16.62%増となり、総予算の38.10%が軍事用主要装備の調達プログラムに充てられ、軍事能力の近代化が推進される。インフラ投資や軍・文官の給与確保に加え、最大3,000名の志願兵を対象とした基礎軍事訓練プログラムの第一段階の開始資金も含まれている。
- **ルーマニア空軍4度目のNATO領空警備（バルト）任務へ**
  - 3月31日、ルーマニア国防省は空軍が4月から7月までの期間、リトアニアのシャウレイ空軍基地において、4度目となるNATO領空警備（バルト）任務に就く旨を発表した。
  - 派遣されるのは4機のF-16戦闘機と約100名の要員で、自前の戦闘機を持たないバルト諸国（エストニア、ラトビア、リトアニア）の空域の主権を保護し、同空域の安全を確保する責務を負う。
- **英国空軍、NATO領空警備（ルーマニア）任務をドイツから引き継ぐ**
  - 3月31日、第86空軍基地（ボルチャ）にてNATO領空警備（ルーマニア）の引き継ぎ式が行われ、英国空軍分遣隊が、ドイツ空軍分遣隊から同任務を引き継いだ。
  - 英国の分遣隊は約200名の軍人（パイロット、整備員等）とユーロファイター・タイフーン戦闘機で構成され、ルーマニアに4か月間駐留する。
  - 英国による同任務は今回で6回目となり、過去には2017年、2018年、2021年、2022年、2024年に実施している。

## (2) 訓練・演習等

- **多国籍演習「SEA SHIELD 2026」の開会式をコンスタンツァで開催**
  - 3月23日、ミルツァ国防相およびヴラッド参謀総長は、コンスタンツァで行われた多国籍演習「SEA SHIELD 2026」の開幕式に出席した。
  - 国防相は、この演習が単なる訓練ではなく、各国が責任を分かち合い航行の自由を守る連帯の証であると述べ、黒海地域の戦略的重要性を強調した。
  - 演習には13カ国から約2,500名が参加し、艦艇48隻、航空機10機、無人システムなどを投入して、重要インフラの防衛や非対称的脅威への対処など、現在の安全保障リスクに適応したシナリオが実施される。

### (3) 主要な会談・会合等

#### ● 国防相、欧州議会議長と会談

- 3月4日、ミルツァ国防相は、訪問先のブリュッセルにおいて、トゥリックラス欧州議会議長と会談した。
- 会談では、欧州の防衛産業への資金調達を支援するため、加盟国が欧州基金を効率的に利用できる手続きの簡素化や、SAFE イニシアチブの重要性について話し合われた。
- さらに、偽情報への対策や、黒海地域への注視の維持、ウクライナに対する人道的・軍事的支援の継続についても再確認された。

#### ● 国防相、欧州連合外務・安全保障政策上級代表と会談

- 3月5日、ミルツァ国防相は、ブリュッセルにおいて、カラス欧州連合外務・安全保障政策上級代表と会談した。
- 会談では、ウクライナへの継続的な支援の重要性や、EU 全域に存在する技術能力や物流・貯蔵施設を統合する防衛産業の生産能力増強について話し合われた。
- また、欧州の安全保障における黒海地域の重要性と、EU が提案する黒海安全保障ハブの運用に向けたルーマニアのホスト国としての関心が示された。

#### ● 国防相、ゼレンスキー大統領と欧州 F-16 訓練センターを訪問

- 3月12日、ミルツァ国防相とウクライナのゼレンスキー大統領は、カララシ県の第86空軍基地を訪問した。
- 両氏はルーマニアの欧州 F-16 訓練センターの要員および訓練生と面会し、ウクライナ支援の強化と NATO 東部戦線における防衛能力の増強について話し合った。
- この活動には、ヴラッド参謀総長とバラボイ空軍参謀長も同席し、ウクライナ人パイロット向け訓練プログラムの継続が確認された。

#### ● 国防相、新任の駐ルーマニア米国大使と会談

- 3月13日、ミルツァ国防相は、国防省本部において、新任のニレンバーグ駐ルーマニア米国大使と会談した。
- 会談では、黒海地域や中東の情勢、ウクライナ支援などを背景に、防衛協力や NATO 東部戦線の強化について話し合われた。
- 国防相は、米軍の駐留や投資がルーマニアの国家安全保障に大きく寄与していると述べ、軍事インフラ整備や共同軍事演習など二国間協力の深化を確認した。

#### ● ルーマニア大統領、NATO 事務総長と会談し防衛貢献を称賛

- 3月19日、ダン大統領は、ブリュッセルの NATO 本部において NATO のルッテ事務総長と会談を行った。
- 事務総長は、ルーマニアが 2004 年の加盟以来、NATO 東部戦線および黒海地域における戦略的要衝として果たしてきた揺るぎない役割を高く評価した。
- フランス主導の NATO 多国籍戦闘群の受け入れや、国防予算の拡大、ロシアの無人機に対する最近のスクランブル発進など、同盟の防衛に向けた具体的な行動が称賛された。

#### ● 参謀総長、アルバニア軍参謀総長と会談

- 3月26日および27日、ヴラッド参謀総長は、ブカレストおよびシビウにおいて、アルバニア軍参謀総長のアルベン・キングジ中将と公式会談を行った。
- 会談では、共同訓練や多国籍演習への参加、軍事教育プログラムの開発を通じた二国間の軍事協力を強化することが主要な議題となった。
- 今回の訪問には南東多国籍軍司令部や国内訓練施設の視察も含まれ、NATO 内での協力強化と地域の安定に向けた両国の共通の決意が再確認された。

#### ● 国防相、スロバキア国防相と会談し防衛産業協力を協議

- 3月27日、ミルツァ国防相は、ルーマニアを公式訪問したスロバキアのカリニャーク国防相と会談を行った。
- 会談では、防衛分野での二国間協力や、スロバキアの NATO 戦闘群へのルーマニア軍の継続的な参加、さらには弾薬や軍用車両の生産能力拡大に向けた防衛産業協力が焦点となった。

- SAFE プログラムの枠組みを活用し、各加盟国の既存の産業施設を正確にマッピングしてプログラムに直接組み込むというルーマニアの提案への支持が示された。
- **国防相、ウクライナ副国防相と会談**
  - 3月31日、ミルツァ国防相はウクライナ国防省のポイエフ欧州統合担当国防副大臣と会談を行った。
  - 会談では、両国大統領が最近署名した戦略的パートナーシップおよび SAFE プログラムの実施という文脈において、ルーマニアとウクライナの両国防省間の将来的な協力の可能性を探ることが主な議題となった。
  - 会談中、両者はウクライナとの直接協力による共同生産として2億ユーロに及ぶ無人航空機の開発・生産の可能性について協議し、技術移転の選択肢についても議論した。
- (4) **部隊・人員・装備品・防衛産業など**
- **国防相、GDELS-RO-UMB 協会の代表者と会談**
  - 3月10日、ミルツァ国防相は、国防省本部において、ジェネラル・ダイナミクス・ヨーロッパ・ランド・システムズ・ルーマニアとブカレスト機械工場の連合体（GDELS-RO-UMB 協会）の調整評議会代表者と会談した。
  - 会談では、ルーマニア国内で製造される8x8 ピラニア V 装甲兵員輸送車およびその派生型の購入契約の履行状況について話し合われた。
  - 国防相は、ルーマニア軍の兵站支援を確保し、防衛産業を強化するため、EU の SAFE 制度を活用した国内産業の統合機会の重要性を強調した。
- **ルーマニアとウクライナ、ドローン共同生産で合意**
  - 報道によれば、3月12日、ルーマニアとウクライナの首脳会談において、両国は防衛協力の一環として軍用ドローンの共同生産に関する協定に合意した。
  - このプロジェクトは欧州の SAFE プログラムから約2億ユーロの資金配分を受けており、ウクライナの実戦で培われた技術ノウハウと、ルーマニアの産業能力を融合させるものである。
  - 協力は単なる軍事支援から防衛技術の共同生産へとシフトし、欧州の防衛産業エコシステムにウクライナの革新技術を統合する重要な一歩となる。
  - ルーマニア国内での生産は、増大するロシアの脅威に対抗するための防衛能力強化と、同盟国の安全保障に直結する戦略的取り組みであるとされる。

## 我が国との関係

### (1) 二国間関係全般

- **片江大使によるマルレ労働・家族・青年・社会連帯相との意見交換**
  - 3月13日、片江大使はマルレ労働・家族・青年・社会連帯相を大使公邸に迎えて、ルーマニアにおける IT 業界を含む労働市場や人材の育成等について意見交換を行い、労働・社会保障分野における両国間の関係強化について協議した。



## (2) 広報・文化関係、大使館主催事業等

### ● 帰国留学生の会の開催

- 3月13日、在ルーマニア日本国大使館は、帰国留学生の会を開催し、元国費留学生をはじめ、日本語教育関係者や日本企業関係者及び日本人留学生などが参加した。
- ルーマニアからは、これまでに400名以上が国費留学生として日本で学び、現在も様々な分野で活躍している。この会は、元留学生等の繋がりを深めるとともに、新しい世代の留学生へと橋渡しをする大切な機会となっている。
- 本年度日予定の留学生から意気込みと抱負が語られ、彼らの門出を祝う鏡開きも行われた。片江大使は、新しい留学生を激励するとともに、多様な活動を通じて日・ルーマニアの絆の深化に尽力している元国費留学生に感謝と敬意を表した。



### ● グリーン・エネルギー・エキスポ&ロムエンヴィロテックへのジャパンパビリオンの出展

- 3月3日～5日、在ルーマニア日本国大使館は、ロムエキスポで開催されるルーマニア最大の環境及びエネルギーの展示会「グリーン・エネルギー・エキスポ&ロムエンヴィロテック」にジャパンパビリオンを出展した。ジャパンパビリオンには、日本を代表するエネルギー関連企業のうち、IHI、伊藤忠商事、日立エネルギー及びJETROブカレスト事務所が参画した。



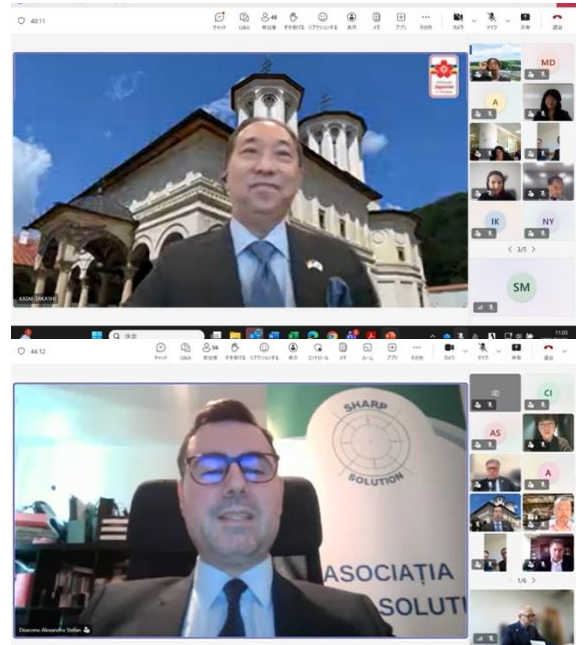
### ● 第10回日本語プレゼンテーション・コンテストの開催

- 3月21日、在ルーマニア日本国大使館は、ルーマニア日本語教師会との共催で、第10回日本語プレゼンテーション・コンテストを開催した。(協力：国際交流基金ブダペスト日本文化センター、協賛：Exact Tours、Japan by Myself、マキタEU S.R.L.、結城レストラン、日本航空、ルーマニア日本人会、ルーマニア日本商工会)
- 記念すべき第10回を迎え、20名の参加者が、それぞれの「伝えたい」を形にして熱く語るプレゼンテーションを披露した。日本文化等の趣味への情熱から日本語の特色、日本とルーマニアの比較まで、多彩な切り口が並び、舞台の上で一人ひとりの個性が目立った。



- “Japan Romania Dialogue – Co-Designing Sustainable Cities” の開催

- 3月26日、在ルーマニア日本国大使館は、Sharp Solutionとの共催で、“Japan Romania Dialogue – Co-Designing Sustainable Cities -”をオンライン開催。
- 約65名の参加者は、日本のスマート・エネルギーやスマートシティに関する先進事例の紹介を受けるとともに、ルーマニアで実践している団体の取組を学んだ。
- コーディネーター：PADECO
- 事例紹介：三菱電機、日建設計、Pacific Consultants、PADECO、ブカレスト市、ELCEN、Termoenergetica、STB、PPC。ティに関する先進事例の紹介を受けるとともに、ルーマニアで実践している団体の取組を学んだ。



- クルージュ・ナポカ日本文化祭の開催

- 3月28日、在ルーマニア日本国大使館は、クルージュ・ナポカ市中央公園カジノ・カルチャーセンターにて、同市役所、ルーマニア日本協力センター、バベシユ・ボイ大学千羽鶴センターとの共催で、「日本文化祭」を開催した。
- イベントは、合気道、弓道、杖道、空手のデモンストレーションをはじめ、日本民謡の独唱、琴や和太鼓の演奏、生け花や盆栽、書道の展示、寿司の試食など、様々な日本文化を体験できる機会となった。センター周囲では愛媛県松山市から寄贈された桜が咲き始め、イベントに花を添えた。
- 出展団体：UBB 日本文化センター、生け花インターナショナル・ブカレスト支部、ルーマニア合気会、ルーマニア弓道連盟、武道ジム・ナポカスポーツクラブ、杖道サークル、ナポカ盆栽、オペラ歌手の瓦氏、琴奏者の榎戸氏、昇レストラン、東京レストラン



- (3) その他

- カイゼン関連イベントへの出席

- 3月5-6日、工藤次席は、当地ブラショフ市で開催された「トヨタ式カイゼン・マネジメント」会議及び「海外産業人材育成協会（AOTS）ルーマニア支部設立30周年記念行事」に出席。同会議及び行事には、プラトゥ・ルーマニア・カイゼン研究所カントリーマネージャーのほか、日本から堀切豊田エンジニアリング（株）代表取締役及び吉田 AOTS 理事長がオンラインで参加し、講演・挨拶を行った。

